



平成25年11月7日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一  
 (コード番号 2433 東証第一部)  
 問合せ先 I R 部長 八木 聡  
 (TEL 03-6441-9033)

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成26年3月期 第2四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年同期比	
	第2四半期(実績)	第2四半期(実績)	増減額	(%)
売上高	494,335	505,350	11,014	2.2%
売上総利益	82,594	87,332	4,738	5.7%
(売上総利益率)	(16.7%)	(17.3%)	(+0.6%)	
販売管理費	71,232	74,345	3,113	4.4%
営業利益	11,362	12,986	1,624	14.3%
(オペレーティング・マージン)	(13.8%)	(14.9%)	(+1.1%)	
営業外損益	1,245	993	△251	
経常利益	12,607	13,980	1,373	10.9%
特別損益	△354	1,075	1,429	
税引前利益	12,252	15,056	2,803	22.9%
四半期純利益	6,197	7,328	1,130	18.2%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年9月30日)における日本経済は、公共投資の増加など各種経済対策の効果を背景に、消費者及び企業のマインドの着実な改善が見られ、回復基調が鮮明になってきております。国内広告市場(注1)についても、4月から8月まですべての月で前年を上回るなど、景気回復を追い風に、着実に伸長しております。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,053億50百万円(前年同期比2.2%の増加)と増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、第1四半期、前年同期に好調だったテレビの反動減などにより前年同期を下回りましたが、第2四半期に入ってテレビスポットに強い伸びが見られ、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を0.6%と若干下回る結果となりました。

また、4マスメディア以外は、第1四半期から堅調に推移したインターネットメディアに加え、第2四半期に入ってマーケティング/プロモーションに強い伸びが見られ、4マスメディア以外取引合計は前年同期を2.9%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「自動車・関連品」「金融・保険」「官公庁・団体」などは前年同期を上回りましたが、「家電・AV機器」「交通・レジャー」「食品」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より47億38百万円増加し、873億32百万円(同5.7%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大や戦略的な費用投下の推進等により前年同期比4.4%増加となりましたが、年間計画に沿った水準で、売上総利益の伸びを下回る運用を行いました。その結果、営業利益は129億86百万円(同14.3%増加)、経常利益は139億80百万円(同10.9%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の15億26百万円(同587.8%増加)及び特別損失の4億50百万円(同21.8%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は150億56百万円(同22.9%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は73億28百万円(同18.2%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 要約 (平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成25年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	410,264	77.6%	379,555	75.5%	△ 30,708	-7.5%
固定資産	118,270	22.4%	122,889	24.5%	4,619	3.9%
資産合計	528,535	100.0%	502,445	100.0%	△ 26,089	-4.9%
流動負債	281,842	53.3%	244,664	48.7%	△ 37,177	-13.2%
固定負債	12,340	2.4%	12,977	2.6%	637	5.2%
負債合計	294,182	55.7%	257,642	51.3%	△ 36,540	-12.4%
株主資本	215,279	40.7%	221,088	44.0%	5,809	2.7%
評価・換算差額等	6,339	1.2%	10,296	2.0%	3,957	62.4%
新株予約権	242	0.0%	255	0.1%	12	5.3%
少数株主持分	12,490	2.4%	13,162	2.6%	671	5.4%
純資産合計	234,352	44.3%	244,803	48.7%	10,450	4.5%
負債純資産合計	528,535	100.0%	502,445	100.0%	△ 26,089	-4.9%

### 3. 通期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

今回、上期の業績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。しかしながら、平成25年5月9日に公表しました通期業績見通しの考え方に変更はなく、現時点で見通しの修正は行いません。

なお、参考までに、平成25年5月9日に公表しました平成26年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	上期			下期			通期			(参考) 5月9日発表の 上期 見通し
	平成26年3月期 実績	前年同期比		平成26年3月期 見通し	前年同期比		平成26年3月期 見通し	前年同期比		
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)	
売上高	505,350	11,014	2.2%	581,650	30,554	5.5%	1,087,000	41,568	4.0%	504,000
営業利益	12,986	1,624	14.3%	17,014	2,058	13.8%	30,000	3,680	14.0%	10,500
経常利益	13,980	1,373	10.9%	17,520	2,117	13.7%	31,500	3,489	12.5%	11,600
当期純利益	7,328	1,130	18.2%	8,172	1,475	22.0%	15,500	2,605	20.2%	5,700
(※オペレーティング・マージン)	(14.9%)	(+1.1%)		(17.5%)	(+1.5%)		(16.2%)	(+1.3%)		(12.4%)

(※オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益  
注) 下期見通しは、通期見通し - 上期実績

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 4. 次期中期経営計画について

これまで当社グループは、平成22年3月期より平成26年3月期迄の5カ年の中期経営計画を着実に実行してまいりました。今期は、その最終年度となりますが、当初掲げました経営目標「営業利益280億円」「オペレーティング・マージン16%」「売上総利益1,750億円」につきましては、すべての項目において目標水準を上回る見通しです。また、現行の中期経営計画期間の5カ年は、事業構造の転換を実現するための移行期間と捉えておりますが、その進捗に関しても、これまで順調に推移してきております。

このたび、現行の中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、今後の当社グループの新たな成長ステージを見据え、平成27年3月期から平成31年3月期までの5カ年を計画期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。同計画においては、以下の経営目標を設定しております。

#### □ 中期経営目標（平成31年3月期）

のれん償却前営業利益 : 450億円

<重点指標>

売上総利益年平均成長率 : +7%以上

のれん償却前オペレーティング・マージン : 17%

ROE : 8%

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益。

※ 売上総利益年平均成長率は、計画期間内の年平均成長率。

※ 上記目標は、平成26年3月期の通期連結業績見通しをベースに設定しております。

以上